

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

御所市

2 構造改革特別区域の名称

葛小中一貫教育特区

3 構造改革特別区域の範囲

御所市の区域の一部（葛小中学校校区）

4 構造改革特別区域の特性

本市葛地区は、市の南部に位置し、昔から「吉野葛」の生産や製薬など、地域の自然を生かした産業がさかんである。そのため、本市には全国で2か所しかない薬事指導所も存在している。また、本市に設置されている県立御所工業高校には薬学科が設けられている。

しかし、本市の子どもたちは地域の地場産業である「葛」や「薬」に対して興味・関心が高いとは言えない状況にある。地域の活性化、これからの地域を担う子どもたちの育成を考えたとき、地域の特性である地場産業に対する興味・関心を高め、地場産業を視野に入れた教育を実施することは急務となっている。

このような状況を踏まえ、義務教育の段階から、地域の自然等を題材にしつつ、科学への興味・関心を高め、科学技術と人間、社会の中の科学技術などを総合的・俯瞰的にとらえる科学教育を重視した学習を行っていくことが必要である。

5 構造改革特別区域計画の意義

- (1) 本市葛地区は1小学校1中学校という構成のため、従来から、小・中学校の交流は密である。また、昨年度から小・中学校ともに、全国47地域（各都道府県）において、理解や習熟の程度に応じた少人数制指導など、児童生徒一人一人の実態に応じた指導の充実のための実践研究を推進し、その成果を適切に評価・普及することにより、全国すべての小・中学校において、新しい学習指導要領のねらいとする「確かな学力」の向上の実現を目指す事業である「学力向上フロンティアスクール」の指定を受け、小・中学校の連携を密にした「確かな学力の向上」に取り組んできている。

さらに御所市は、平成13、14年度の2か年間「環境教育推進モデル事業」の指定を受け、地球環境問題や都市・生活型公害などの環境問題の解決へ向けた循環型社会の形成を目指し、学校・家庭・地域が一体となった環境教育の推進に取り組んだ。

県教育委員会の連携・協力の下、具体的な実践研究を推進することにより、学校

における環境教育の一層の充実・振興を図った。これらの取組は一定の成果をあげている。

その成果は、大きく二つのことがあげられる。一つは、両校が共に確かな学力を育成することを目的とした「学力向上フロンティアスクール」の研究を行う中で、評価規準を位置付けた授業を展開することで、教員にも児童にも、学習のゴールがはっきりと見えてくるようになった。このことにより、教員にとっては、指導と評価の一体化が図れるようになってきたし、児童にとっては「何が分かるようになればいいのか」とか「自分はどこまで分かっているのか」などの客観的な自己評価ができるようになってきたり、教員の意識改革が進んだことも大きな成果の一つであるといえる。何とかして子どもたちに確かな学力を付けるための力量を付けなければならないということ意識化できたりというそれぞれの学校内での成果にとどまることなく、小中間の連携を図った学習指導の必要性に気付いたことである。このことが、小中一貫教育を行うことの重要性へとつながっていった。今ひとつは、「環境教育推進モデル事業」の取組の中で、子どもたちが地域の自然環境へと目を向け、地域の自然を大切にしようという意識が高まったことである。この意識の高まりは、科学的な学習への基礎的な部分を担っていると考える。

しかしながら、葛地区の特性を生かし、地域の特性である科学的な事柄に関係のある産業や科学的な教育環境（県立高等学校、薬事指導所、企業等）を活用した科学教育の実現というところには至っていない。

そこで、このような地域の特性を生かし、当該の学校のみならず、地域の教育力をも活用し、科学好きの子どもを育成するため、工作、観察、実験、演習等、体験的な学習を中心に据え、科学の楽しさ、科学の不思議さを体感しつつ、科学のすばらしさを実感し、科学に対する興味・関心を高め、将来地域の産業をはじめとした科学を生かした職業に就くことを希望する子どもを育てるために9年間を見通した「しぜん」という特設の時間を設ける。

- (2) また、小学校から中学校へ進学するに当たって、子どもに不安感が存在している。その不安は、未知の中学校に対するものが多い。具体的には、初めて学習する英語科等の教科学習に対する不安、部活動や先輩・後輩関係等の学校生活に対する不安、学級担任制ではなく、教科担任制であるという学校体制による不安などである。

このような不安は子どもにとって大きなストレスとなり、中学校進学後に問題行動が増加するのではないかという不安が保護者や地域に存在している。そのため、学校に対する信頼感が以前よりも低下してきていることは否めない。

こうした信頼感の低下の背景には、小学校と中学校の教育内容や生活指導・生徒指導において、円滑な接続が図られず、段差が生じているということがある。

そこで、現行の6・3制の教育課程を見直し、4・3・2制の教育課程を行うことで、小中の円滑な接続を図り、一貫した生徒指導を行うことや教育内容において、小・中の教員が共同して指導に当たったり、小中の児童生徒と一緒に学習を行ったりする「しぜん」の時間の創設や、中期課程の「英語科」を通じて不安

を和らげる一環として、国際化が進む社会においてどのような進路に進もうとも国際的な共通語である英語の習得が求められている状況を鑑み、中学校で行われている「英語科」の学習との円滑な接続を図り、コミュニケーション能力（聴く・話すを中心としたもの）の育成を図るために小学校段階からの「英語科」の学習を導入するものである。このように相互の連携を密にし、必要に応じて、弾力的な教育課程を実施することなど、従来からの小・中学校の連携で行ってきたことを超える取組が必要であると考え、現行の規制を緩和して教育を行うことができる、この計画を立案し研究校を立ち上げようとするものである。

6 構造改革特別区域計画の目標

本計画では、葛地区については本市を担う未来の人材を育成し、教育による地域振興を目指すものである。すなわち、教育の充実を図ることにより地域の特性に目を向け、自然や科学に対する興味、関心を高め、将来的に地域の産業を担っていく人材の育成を図るものである。具体的には、地域の特性の上に立ち、科学教育を重視した9年間を見通した小中一貫教育の実施を目標としている。それは、将来、本校で学んだ子どもがその能力を十分に発揮することによって、地域の中核として地域の産業の振興に寄与するとともに、地域のみならず学習の成果を生かした進路選択を行い、国内はもとより、国際的に活躍し、我が国の経済と社会の発展のために貢献することが期待できるからである。

そこで、この目標を実現するため、「しぜん」の時間及び「英語科」を設置するとともに、従前の各教科等の内容を整理・統合し、4・3・2制による学習指導要領によらない教育課程を編成・実施する。また、次にあげるような教育を進め、より効果的で効率的な学習を実現させる。

- ・ 中学校教員の専門性を生かした教科担任制の実施（中期3年、後期2年）
- ・ 小学校教員のもつきめ細やかな指導の活用（前期4年、中期3年）
- ・ 異年齢集団の拡大による人間関係の深まり（「しぜん」の時間）
- ・ 管理職をはじめ教職員の効率的な活用（兼務教員）

また、地域の特性に目を向け、自然や科学に対する興味・関心を高め、将来的に地域の産業を担っていく人材の育成を進めるため、本市内に存在する各種機関との連携を図り、「しぜん」の時間の指導に協力してもらおうサイエンス・アドバイザーの派遣や地域の機関の児童・生徒受け入れ事業を取り入れる。具体的には、

- ・ 薬学科を有する県立御所工業高等学校との連携（全国に4校しかない学科であり、教員による指導、施設の利用により、小動物の解剖やバイオテクノロジー、製薬会社で必要な薬効成分の分析などを行う。）により、高等学校教員による指導や施設の利用等を実施する。
- ・ 平成16年度に開校する全国初の理数科単独高校である県立青翔高等学校との連携（物理、化学、生物等の担当教員による指導、施設の利用により、児童・生徒の興味・関心や課題に応じた発展的な実験や学習を行う。）により、高等学校教員による指導や施設の利用等を実施する。

- ・ 園芸科、農業科を有する県立御所東高等学校との連携（園芸や農業の担当教員による指導により、薬草等の植物の栽培方法の学習などを行う。）により、高等学校教員による指導を実施する。
- ・ 薬事指導所との連携（職員の指導の下、薬草の成分分析や薬効成分の抽出等の体験や施設の見学等）を行う。
- ・ 地域の製薬会社、葛製造会社等との連携（社員の指導の下、薬や葛の製造体験や産業の歴史等の解説など）により体験や施設の見学等を行う。

以上のように、上記機関の教員や職員にサイエンス・アドバイザーとして指導に協力してもらったり、それぞれの施設の見学や利用を行うものである。

この取組の中核となる「しぜん」の時間、「英語科」は、以下のような点に留意し、実施していく。

（１）「しぜん」設定の趣旨

前述したように、本地域は科学的なことがらに関連の深い産業や機関に恵まれている。しかし、そのような地域の特性を生かした教育が十分に行われているとは言えない。また、本地域の子どもたちが、地域の教育環境のもとで、地域の未来を担うことを視野に入れた教育を受けているとも言い難い。

最近の子どもたちは本当によく物を知っている。しかし、それらの知識は本やテレビ、インターネット等によって得たものが多く、体験を通して獲得した知識ではない場合が多い。そうした知識を否定するわけではないが、子どもたちが、自分の力で発見した喜びを知らないまま成長していくことに危惧を感じている。特に、人類の進歩と発展に大きな役割を果たしてきた科学は、数々の発見・発明によって人類に貢献してきた学問である。発見する喜びを知らない子どもには、探求しようとする態度は存在しない。だからこそ、科学的な分野に進む子どもだけでなく、すべての子どもに、真実を見抜く手法である科学的手法や発見し、合理的な説明を行おうとする科学的態度を身に付けさせることが必要なのである。

このような科学は、「科学的手法」という人類が長い年月をかけて確立した「真実を見抜く手法」を学ぶ学問である。この科学を支える資質というものをこれからの日本を支える子どもたちにとって必要な資質であると考え、科学の分野に進む子どもも、そうでない子どもにも身に付けさせたいことは、身の回りの事象に対して不思議を発見し、合理的な説明を与えようとする科学的な態度や意欲である。

このような子どもを育成するために、従来の理科教育の枠を超えた「しぜん」の時間を創設するのである。この「しぜん」の時間では、理科でも取り組んでいる学習を発展させた内容や横断的・総合的な科学事象を対象とした実験や観察、演習を中心とした学習を展開する。それは、子どもたちに自然を科学的に認識させるのが目標の理科をサポートし、未知の世界の探究という側面を強調し、科学に対する興味・関心を高めることと地域の特性である科学的な取組を、共感的に理解することを目標とするからである。

具体的には、理科学習の成果を十分に生かし、例えば、「表面張力」の学習を、コッ

ブに水を注ぐと中心部が周囲より低いのに縁にくると盛り上がってくる現象やガラスは汚れてくると曇りやすくなる現象、きれいなガラス食器は水が玉にならず曇らないという現象など、身近な現象と関連付けて、より親しみやすく、興味深く、生活に関連させ、深めていくような学習を繰り返し、科学的手法や科学的態度を育てていくものである。

さらに、我が国は、科学技術の振興により、豊かな国民生活や社会経済の発展及び産業競争力の強化を実現する「科学技術創造立国」を目指しており、そのために、次の世代を担う子どもが、科学技術に夢と希望をもち、科学技術に対する意識を高めていくことを重要な施策とし、科学好き、理科好きな児童生徒を増やすため、文部科学省では、平成14年度より「科学技術・理科大好きプラン」(注)を開始しているところである。

科学を重視した取組の重要性は、このことから明らかである。

(注) 文部科学省ホームページより(趣旨)

科学技術・理科大好きプランとは？

我が国は、科学技術の振興により、豊かな国民生活や社会経済の発展及び産業競争力の強化を実現する「科学技術創造立国」を目指している。そのためには、国民全体が科学技術に関心と理解を深めるとともに、次の世代を担う青少年が、科学技術に夢と希望を傾け、科学技術に対する志向を高めていくことが重要であるが、昨今我が国では、青少年をはじめとする国民の「科学技術離れ」「理科離れ」が指摘されている。そこで、科学好き、理科好きな児童生徒を増やすため、文部科学省が、平成14年度より開始した施策。

(2) 「しぜん」の目指すもの

「しぜん」は、子どもたちに自然を科学的に認識させることを目標とする理科をサポートし、未知の世界の探究という側面を強調し、科学に対する興味・関心を高めることと地域の特性である科学的な取組を、共感的に理解することを目標とする。

このような時間を設けるのは、子どもたちに、上級学年にいくほど理科嫌いになっていくという状況が見られるからである。

平成13年度小中学校教育課程実施状況調査の結果でも、次のような結果が出ている。

【理科の勉強が好きだ】

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	分からない
小学校5年	42.0	29.9	13.1	10.7	3.5
小学校6年	34.0	31.0	17.0	14.1	3.4
中学校1年	26.2	30.2	19.8	18.9	4.3
中学校2年	23.6	29.7	20.8	20.9	4.4
中学校3年	25.0	30.0	20.8	19.4	4.2

【理科の勉強は大切だ】

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	分からない
小学校5年	39.6	32.6	13.2	7.2	6.4
小学校6年	32.1	34.6	16.7	9.6	6.3
中学校1年	26.1	32.2	19.5	14.1	7.4
中学校2年	25.1	32.5	19.9	15.0	6.8
中学校3年	25.3	32.0	20.4	15.1	6.5

【自分の考えで、予想して実験や観察をしていますか】

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	分からない
小学校5年	24.3	38.2	22.3	14.3	1.0
小学校6年	19.0	37.5	25.1	17.6	0.7
中学校1年	13.4	29.6	28.2	27.8	1.1
中学校2年	12.4	27.9	28.4	30.4	0.9
中学校3年	13.3	28.8	27.6	29.4	0.9

【理科の勉強をすれば、私のふだんの生活や社会に出て役に立つ】

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらかと言えばそう思わない	そう思わない	分からない
中学校1年	16.4	23.5	22.6	21.6	15.0
中学校2年	15.8	23.3	22.5	23.7	13.7
中学校3年	14.8	21.5	23.5	26.7	12.4

このような状況を打破し、発見する喜びや科学的な体験をする喜びを味わい、科学的な事象に対する興味・関心をより高め、科学的な見方や考え方を身に付けた子どもを育てるとともに地域の産業に対する共感的な理解を図るために、

地域の自然や産業に対する共感的な理解を図る

科学の楽しさ、不思議さを実感し、科学に対する興味・関心を広げる

ことを目標にし、特に科学工作や実験、観察及び演習など、科学的な体験を中心とした学習を行う。各課程で行う主な学習は次のようなものである。

前期課程（４年）

- ・身の回りの自然と生活とのかかわりや身近にある不思議な事象や現象に潜む科学の働きを実験や観察を通して気付くこと。
- ・科学遊びや工作を通して、楽しい科学を体感すること。

中期課程（３年）

- ・理科の内容を発展させた実験や地域の「葛」や「薬」といった素材を科学的な視点で追究し、地域の産業や人々の願いを共感的に理解すること。
- ・課題を解決するための多様な実験や観察の技能を身に付けること。

後期課程（２年）

- ・自ら課題を設定し、サイエンス・アドバイザーの指導を受けながら、卒業論文に取り組み、問題解決能力や科学的な見方・考え方を高めること。

などを重視し、理科の学習との関連を図りながら学習を進めていく。

なお、指導体制・指導方法については、前述したサイエンス・アドバイザーを活用し、観察・実験、演習を行う。具体的には、サイエンス・アドバイザーの専門性を生かし、指導者として授業（高等学校の理数科教員による化学、生物等の授業、薬学科教員による薬学の授業、薬事指導所職員による薬効成分分析の授業、製薬会社薬剤師による薬草の授業など専門分野の授業）を行ってもらうこと等を計画している。また、中期課程では、学年の壁を取り払い、課題別のグループによる学習も展開する。後期課程では、卒業論文として設定したテーマを追究する課程で、課題を解決するために、中学校の学習内容を超え、高等学校での学習内容に踏み込むような、より専門的な学習も可能となるよう、高等学校の施設・設備を活用した授業も実施する。

さらに、子どもたちが学習の成果を地域に対して発表する機会を設け、プレゼンテーション能力の育成にも重点を置いた教育を進める。

このように、「しぜん」は、科学する喜び、自然という未知の世界の探究の喜びを味わうことを第一条件として取り組んでいく。（詳細別紙）

（３）中期課程での「英語科」の導入

国際化が進む社会において国際的な共通語である英語の習得が求められている。英語によるコミュニケーション能力を本当に付けさせていく事が21世紀を生きる子どもたちにとって今後活躍をしていくのに非常に大事な力になるという考えから、文部科学省においては、英語力の向上を図るための「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」(注)を策定しているところである。このことは、一般的な傾向だけでなく実際的にどのような職業に就こうとも、英語の必要性が増してきているということからも強調されるべきことである。事実、地域の地場産業においても、原材料の仕入れ等々で海外での営業が行われ、英語によるコミュニケーションが必要となっている。このことから、特に英語によるコミュニケーション能力を高めることをねらいとし、「話す・聞く」ことを中心とした英語教育の充実が求められる。

また、従前から行われている中学校段階での英語教育と円滑な接続を図り、学

ぶ側の子どもの学習意欲を高めるために、小学校段階での「英語科」の導入は効果的である。そして、このことは、前述している小中一貫教育を行うことのねらいとも合致するものである。

そこで、小学校5、6年生の段階からコミュニケーションを図るための英語教育を取り入れるものである。

(注)

「英語が使える日本人の育成のための戦略構想」(趣旨)

経済・社会等のグローバル化が進展する中、子ども達が21世紀を生き抜くためには、国際的共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身に付けることが必要であるが、現状では、日本人の多くが、英語力が十分でないために、外国人との交流において制限を受けたり、適切な評価が得られないといった事態に対処するため、英語教育を抜本的に改善する目的で、文部科学省が取り組んでいる施策。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 長期的、継続的に優れた人材を育成することにより、本校で学んだ子どもが将来、地域を担う人材として、地域の振興に寄与することができる。

科学に対する興味・関心や科学的な思考が高まった子どもたちは、市内に開校される理数科高校や薬学科への進学や、理科系大学への進学、科学を生かした職業への就職、地元企業への就職等が考えられる。また、科学好きの子どもを育てることもねらいとなることから、年2回定期的に意識調査を行い、事業の評価に生かしていく。

科学好きの子どもの割合目標値

前期課程(1～4年生)	中期課程(5～7年生)	後期課程(8、9年生)
平成16年度 40%	平成16年度 40%	平成16年度 30%
平成17年度 50%	平成17年度 50%	平成17年度 40%
平成18年度 60%	平成18年度 60%	平成18年度 45%
平成19年度 70%	平成19年度 70%	平成19年度 50%

(2) 中期課程でコミュニケーション能力の育成を重視した英語教育を行うことで、英語を聞いたり、話したりする経験を積むことが可能になる。その経験が英会話に対する抵抗をなくし、気後れすることなく話す、聞くという態度を養うことができる。

さらに、従来は、英語は中学校に入学してから初めて学習をする教科であり、子どもにとっては中学校への不安を生じさせる原因の一つであったが、その解消を図ることができる。

英会話に対する好感度目標数値

(「英語科」実施に関する意識調査)

年2回の実施

中期課程(5、6年生)対象

英検3級合格者

後期課程(9年生)

平成19年度において半数以上の生徒の合格を目指す。

平成16年度	50%	平成15年度 現生徒数	27人
平成17年度	60%	平成19年度 現生徒数	22人
平成18年度	70%		(見込み)
平成19年度	80%	平成19年度合格者数(目標値)	11人(50%)

(3) 葛小学校、葛中学校における小中一貫教育の研究開発による教育の成果が、市内のほかの小・中学校の教育活動への刺激となり、それぞれの校区の特性を鑑みた、地域に根ざし、特色のある教育活動の創造へのきっかけとなり、地域と連携した教育改革の動きが活発になる。これにより、特例を活用した特色ある学校づくりを進め、市域全域を特区区域としていくことも検討していく。

(4) 葛小学校、葛中学校における小中一貫教育の研究開発による教育の成果が、教育による地域の活性化につながり、本来学校がもっていた地域の文化情報基地としての位置付けがより高まっていく。さらに、この取組が、子どものみならず地域の住民に対して地域の産業や自然環境に対する理解と啓発を進めることになる。

具体的には、学校が地域文化の発信基地となるよう、学校での「しぜん」「英語科」の取組を授業参観等により公開していく。さらには、「しぜん」の取組を含めた小中一貫教育の取組への参画を行っていく。

公開授業の実施回数	公開授業・懇談への保護者の参加率
平成16年度 3回(3学年)	平成16年度 30%
平成17年度 6回(6学年)	平成17年度 50%
平成18年度 9回(9学年=全学年)	平成18年度 70%
平成19年度 9回以上	平成19年度 80%

また、サイエンス・アドバイザーの授業回数を年次的に増やし、保護者や地域住民にも公開することにより、その実現を図っていく。

サイエンス・アドバイザーによる授業回数目標(学校全体の回数)

平成16年度	20回
平成17年度	30回
平成18年度	40回
平成19年度	50回

- ・個別やグループ別での助言等の指導は含まない。
- ・2時間続き等の授業も1回とカウントする。

8 特定事業の名称

構造改革特別区域研究開発学校設置事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(1) 「葛小中一貫教育校推進委員会」の設置

本校が計画している小中一貫教育の目的達成のために必要な調査・研究及び指導・助言をし、さらに本校の取組を通して、本市及び本県の教育の在り方について検討する委員会を設置する。

(2) サイエンス・アドバイザーの派遣

地域の諸機関の理解と協力を得、児童・生徒の学習を充実させるために、それぞれの機関の専門職による指導を行う。

具体的には、高等学校の教員、薬事指導所の職員、製薬会社や葛製造会社の社員等による専門を生かした学習指導（学習する内容の説明や実験、観察、演習の指導、卒業論文への助言等）を小中学校の教員との連携の下で実施する。

原則として、ボランティアとして学校教育に協力をしていただく。

(3) 地域の機関の児童・生徒受け入れ事業

地域の諸機関の理解と協力を得、児童・生徒の学習を充実させるために、各機関が所持する施設・設備の見学や利用を図る。

具体的には、薬事指導所の薬草園、研究施設の見学、製薬会社の薬草園、資料館、工場での見学や体験、葛製造会社の工場見学や体験、高等学校の演習室を利用した授業などを予定している。

(4) 公民館事業

葛公民館では、平成14年度から、市内小学校1年生から6年生までの児童とその保護者を対象として、「ファミリーふれあい講座」と称し、外国人講師との遊びや交流を通して、異文化を理解し、豊かな国際感覚を身に付けながら、希薄になりがちな家族間の絆を一層強めてもらう取組を毎月第2、第4土曜日に実施している。

(5) 教科書早期給与の特例事業

特別な教育課程の編制をすることに鑑み、教科書の早期給与の特例についても変更申請することも今後検討する。

別紙

1 特定事業の名称

802 構造改革特別区域研究開発学校設置事業

2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

御所市立葛小学校、葛中学校

3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

平成16年4月1日

4 特定事業の内容

(1) 事業主体； 御所市

(2) 事業区域； 御所市内葛小・中学校区

(3) 事業により実現される行為や整備される施設など

- ・ 9年間にわたる「しぜん」の時間の実施により、小中一貫の科学教育を重視した教育課程の実施
- ・ 現在の小学校5、6年生（小中一貫教育においては、中期課程の5、6年生）での英語教育の実施
- ・ 小・中学校の「しぜん」の時間を指導するサイエンス・アドバイザー（県立高校の教員、地域の機関、企業の職員等）の活用
- ・ 「しぜん」の時間における児童・生徒の学習を充実させるために、各機関が所持する施設・設備の見学や利用の推進
- ・ 当面整備される施設はなし（将来的には小中合築の一貫校を設置予定）

5 当該規制の特例措置の内容

(1) 取組の期間；平成19年度に事業について評価・見直しを実施

(2) 教育課程の基準によらない部分

9年間を通して科学教育充実させるための「しぜん」の時間を創設する。

1、2年生は年間10時間を新たに「しぜん」の時間に充てる。

3年生から9年生は、「総合的な学習の時間」から年間35時間供出し「しぜん」の時間に充てる。

5～7年生の中期課程では、学年の枠を取り払い、課題別による「しぜん」の時間も設定する。

「しぜん」では理科の発展的な内容をそれぞれの学年で全員を対象として実施する。

5、6年生は「英語」の時間を実施するため、総合的な学習の時間から40時間供出する。

* 別紙「小中一貫教育の教科等時数一覧表」参照。

「しぜん」の時間の設定

地域の特性に立って、科学教育を重視した教育課程を編成・実施する上で、理科の学習を充実させることはもとより、科学に対する興味・関心を高めることや、地域の産業に対する共感的な理解を深めること、科学的手法を身に付けることが必要になる。そこで、理科でも取り組んでいる学習を発展させた内容や横断的・総合的な科学事象を対象とした実験や観察、演習を中心とした「しぜん」の時間を設定し、学習を展開する必要がある。

現代の子どもたちは豊富な知識をもっている。しかし、その知識は書籍やテレビ、パソコン等々から得たものであって、体験の中から獲得したものではない。そのためか、子どもたちがよく口にするのは「早く教えて。」である。子どもたちの中に、探求のプロセスが存在していないのである。つまり、自分の力で発見した喜びを知らない子どもばかりになってきているのである。

発見する喜びを知らない子どもには、探求しようとする態度は存在しない。だからこそ、科学的な分野に進む子どもだけでなく、すべての子どもに、真実を見抜く手法である科学的手法や発見し、合理的な説明を行おうとする科学的態度を身に付けさせることが必要なのである。

このような子どもを育成するために、従来の理科教育の枠を超えた「しぜん」の時間を創設するのである。ここでは、理科学習の成果を十分に生かし、例えば、「表面張力」の学習を、コップに水を注ぐと中心部が周囲より低いのに縁にくと盛り上がってくる現象やガラスは汚れてくると曇りやすくなる現象、きれいなガラス食器は水が玉にならず曇らないという現象など、身近な現象と関連付けて、より親しみやすく、興味深く、生活に関連させ、深めていくような学習を繰り返し、科学的手法や科学的態度を育てていくものである。

5、6年生段階での「英語」の設定

「英語」は、国際化が進む社会において国際的な共通語である英語の習得が求められている。本地域で営まれている葛製造や製薬といった伝統的な産業においてもその原材料は外国から輸入している。特殊な原材料であるため、企業の職員が直接現地へ行き、買い付けを行っている。その際、コミュニケーションを図る上で英語は必須のものである。このように、伝統的な地場産業を維持する上でも、国際社会との交流が必要な時代になってきている。このことから、特に英語によるコミュニケーション能力を高めることをねらいとし、「話す・聞く」ことを中心に行うとともに、コミュニケーションを図るために必要な英語の語彙を増やす学習を行う。この学習を行うことによって、従前から行われている中学校段階での英語学習と円滑な接続を図ることができる。

(3) 計画初年度の教育課程の内容

1～8年生において「しぜん」の時間を実施する。9年生については、現行のカリキュラムでの学習を行ってきたので、卒業論文を課すことが生徒にとって大きな負担になると考え、初年度の実施は見合わせる。

「しぜん」の時間の内容

目標

- ・ 科学の楽しさ、不思議さを実感し、科学に対する興味・関心を広げる
- ・ 地域の自然や産業に対する共感的な理解を図る

内容

前期課程（1～4年生）

おもしろ実験

生活の中に潜む科学的な事象に対する子どもの興味・関心を高めることをねらいとし、楽しんで取り組むことができる科学工作や実験を行う。

地域の事象

生活科や理科などの学習と関連付け、地域の題材に対する興味・関心をもてるようにする。

中期課程（5～7年生）

おもしろ実験

生活の中の不思議や便利の背後に潜む科学の働きを、実験や観察を通して気付くようにする。

課題学習

地域の題材をテーマごとに編成したグループにより、施設、設備等の見学やサイエンス・アドバイザーの指導等を通して追究し、協力しながら課題解決を図る。

後期課程（8、9年生）

おもしろ実験

自分たちの生活の中に様々な科学の働きがあることを発見し、科学が果たす役割の大きさに気付き、科学を活用しようという心情を育てる。

卒業論文

自分でテーマを見付け、サイエンス・アドバイザーの指導や観察、実験等を通して課題の解決を図り、「しぜん」の総決算となる卒業論文を作成する。

5、6年生で「英語」の学習を実施する。

小学校における英語学習の目標は「聞く・話す」ことのコミュニケーション能力の育成にあり、英語を使い、人とのコミュニケーションを図ることにあつる。そのために、語彙を増やすことにも留意する。中学校で行っている「読む・書く」ことについては、小学校での目標には位置付けない。

「英語」(5、6年生)の内容

5、6年生の段階での英語学習では、「話す・聞く」ことを中心に学習を進める。具体的には、次のような視点から学習を進める。

ネイティブスピーカーであるALTの活用

英語学習で力を発揮するのがネイティブスピーカーである。耳から入ってくる英語を聞き、それに対応することがコミュニケーションの第一歩であると考え。

覚える英語ではなく使う英語

小学校の英語学習で大事なことは、How do you say? よりも What do you say? である。コミュニケーション能力を育てることである。

国際化社会の中で世界共通語としての英語

急速に国際化が進んでいる社会に子どもたちを送り出さなければならない。国際化の中で、日本人の弱点であるコミュニケーション能力を育てることをねらい、中学校の英語学習と円滑な接続を図ることが求められる。これまでの英語教育は、覚えることが中心となる傾向が強かった。そういった反省を踏まえ、小学校では学ぶ楽しさ、表現する楽しさ、人と関わる楽しさが実感できるような英語学習の実現を図る。

語彙の拡大

コミュニケーションを図る上で、語彙は大きな意味をもつ。そのため、中学校で使用している教科書の下学年給与を実現させ、それを利用し、語彙の拡大を図る。

(4) 規制の特例措置の必要性と要件適合性を認めた根拠

21世紀の我が国にとって「科学技術創造立国」の実現は必須の課題である。また、地域社会の特性及び振興を考えると、科学教育の充実が必要である。

学校教育法の小学校教育の目標には「日常生活における自然現象を科学的に観察し、処理する能力を養うこと」とあり、中学校教育では「中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、中等普通教育を施すことを目的とする」とある。さらに、体験活動の充実についても「自然体験活動」の充実も謳われている。当該小中学校において行う小中一貫教育は、小・中学校の目標を達成した上で、児童生徒に科学的な力量を付加するものである。

「しぜん」は地域の自然やくらしの中の科学的な事象を入り口に、観察・実験、演習といった体験的な活動を重視し、科学的な能力の育成、科学的な知識・理解はもとより、科学に対する興味・関心、意欲高めることを目的としているからである。また、取り扱う題材が地域の自然や産業と密接に関わっているため、地域への理解や愛着、誇りを育てることにもつながっていく。さらに、指導体制の充実として、理数科高校や薬学科等の専門性の高い高校教員、地域の機関、企業の職員などのプロフェッショナルにサイエンス・アドバイザーとして指導をしてもらうため、児童・生徒の知的欲求や知的好奇心が十分に満たされ、それがさらなる意欲を喚起し、将来、科学に関連した進路選択をする生徒が増加することが予

想され、地域を活性化させる人材を育成することにもなる。

「英語」は、国際化が進む社会において世界の共通語である英語の習得が求められていることや地域の産業を維持する上でも必要となっていることを踏まえ、特に英語によるコミュニケーション能力を高めることをねらいとし、「話す・聞く」学習を中心に行うとともに、コミュニケーションを図るために必要な英語の語彙を増やす学習を行う。

これらの理由から「総合的な学習の時間」の時間数を削減し、「しぜん」「英語」を設定しても、小・中学校教育の目標は達成できるものとする。